

融資業務（単体）

貸出金科目別残高

(単位 百万円)

期末残高

種 類	2022年度（2023年3月31日現在）			2023年度（2024年3月31日現在）		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	29,148	—	29,148	36,955	—	36,955
証書貸付	985,755	1,500	987,255	982,506	1,500	984,006
当座貸越	112,573	—	112,573	122,202	—	122,202
割引手形	4,649	—	4,649	5,267	—	5,267
合 計	1,132,127	1,500	1,133,627	1,146,932	1,500	1,148,432

平均残高

種 類	2022年度			2023年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	27,300	—	27,300	32,402	—	32,402
証書貸付	961,110	1,644	962,755	976,029	1,500	977,529
当座貸越	101,053	—	101,053	112,257	—	112,257
割引手形	4,616	—	4,616	4,363	—	4,363
合 計	1,094,080	1,644	1,095,724	1,125,053	1,500	1,126,553

貸出金の残存期間別残高

(単位 百万円)

種 類	2022年度（2023年3月31日現在）						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	104,531	84,300	106,155	79,943	682,586	76,110	1,133,627
うち変動金利	11,258	19,798	35,152	26,116	372,217	67,332	531,876
うち固定金利	93,273	64,501	71,003	53,826	310,368	8,777	601,750

種 類	2023年度（2024年3月31日現在）						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	115,974	79,754	97,831	108,672	666,343	79,856	1,148,432
うち変動金利	12,391	19,538	38,825	33,834	397,947	71,187	573,726
うち固定金利	103,583	60,216	59,005	74,837	268,395	8,668	574,706

貸出金の担保別内訳

(単位 百万円)

種 類	2022年度 (2023年3月31日現在)	2023年度 (2024年3月31日現在)
有価証券	833	1,069
債権	110	49
商品	—	—
不動産	211,989	208,678
その他	12,382	10,874
小計	225,315	220,671
保証	534,790	501,340
信用	373,520	426,420
合 計	1,133,627	1,148,432

支払承諾見返額の担保別内訳

(単位 百万円)

種 類	2022年度 (2023年3月31日現在)	2023年度 (2024年3月31日現在)
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	460	314
その他	292	127
小計	753	441
保証	1,216	680
信用	3,341	3,313
合 計	5,311	4,435

融資業務（単体）

業種別	2022年度 (2023年3月31日現在)		2023年度 (2024年3月31日現在)	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,133,627	100.00	1,148,432	100.00
製造業	90,861	8.02	90,322	7.86
農業、林業	7,087	0.63	6,660	0.58
漁業	542	0.05	489	0.04
鉱業、採石業、砂利採取業	1,399	0.12	1,428	0.12
建設業	61,405	5.42	61,223	5.33
電気・ガス・熱供給・水道業	9,164	0.81	9,262	0.81
情報通信業	4,310	0.38	4,353	0.38
運輸業、郵便業	21,669	1.91	24,091	2.10
卸売業、小売業	78,337	6.91	76,980	6.70
金融業、保険業	105,800	9.33	107,735	9.38
不動産業、物品賃貸業	146,995	12.97	154,068	13.42
サービス業等	100,630	8.87	102,166	8.90
地方公共団体	138,173	12.19	131,294	11.43
その他	367,251	32.39	378,356	32.95

(注) 海外店分及び特別国際金融取引勘定分は該当ありません。

区分	2022年度 (2023年3月31日現在)	2023年度 (2024年3月31日現在)
件数 (総件数に占める割合)	45,408 (99.55)	44,370 (99.51)
残高 (総貸出に占める割合)	866,610 (76.45)	885,533 (77.21)

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

区分	2022年度 (2023年3月31日現在)	2023年度 (2024年3月31日現在)
消費者ローン残高	359,097	369,808
うち住宅ローン残高	338,304	348,852
うちその他ローン残高	20,793	20,955

区分	2022年度 (2023年3月31日現在)		2023年度 (2024年3月31日現在)	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	524,318	46.25	537,763	46.83
運転資金	609,308	53.75	610,669	53.17
合計	1,133,627	100.00	1,148,432	100.00

特定海外債権残高

該当ありません。

■ 金融再生法開示債権及びリスク管理債権 (連結)

項目	2022年度 (2023年3月31日現在)	2023年度 (2024年3月31日現在)	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,823	3,427	△396
危険債権	23,294	23,265	△29
要管理債権	273	101	△172
三月以上延滞債権	110	25	△85
貸出条件緩和債権	162	76	△86
小 計 (A)	27,391	26,794	△597
正常債権	1,126,834	1,142,423	15,589
合 計 (B)	1,154,226	1,169,218	14,992
不良債権比率 $\frac{(A)}{(B)}$	2.37%	2.29%	△0.08%

(単体)

項目	2022年度 (2023年3月31日現在)	2023年度 (2024年3月31日現在)	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,728	3,333	△395
危険債権	23,293	23,264	△29
要管理債権	272	101	△171
三月以上延滞債権	110	24	△86
貸出条件緩和債権	162	76	△86
小 計 (A)	27,294	26,699	△595
正常債権	1,125,549	1,141,073	15,524
合 計 (B)	1,152,844	1,167,772	14,928
不良債権比率 $\frac{(A)}{(B)}$	2.37%	2.29%	△0.08%

■ 償却・引当基準と引当状況

自己査定債務者区分	金融再生法区分	償却・引当方針
破綻先 実質破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	担保・保証等により保全のない部分に対し100%を償却・引当
破綻懸念先	危険債権	担保・保証等により保全のない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失額を引当。また、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、合理的にキャッシュ・フローを見積もることができる債務者に対する債権についてはDCF法により引当
要注意先	要管理先	担保・保証等により保全のない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失額を引当。また、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、合理的にキャッシュ・フローを見積もることができる債務者に対する債権についてはDCF法により引当
	その他の要注意先	一般先 貸倒実績率に基づき、今後1年間の予想損失額を引当 DDS先 市場価格のない株式の評価方法に準じた方法や当該債務者に対する金銭債権全体について、優先・劣後の関係を考慮せずに算定された予想損失率を用いる方法等により算出した予想損失額を引当
正常先		貸倒実績率に基づき、今後1年間の予想損失額を引当

用語解説	● 破産更生債権及びこれらに準ずる債権破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
	● 危険債権債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
	● 要管理債権三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権
	● 三月以上延滞債権元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないもの
	● 貸出条件緩和債権債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないもの
	● 正常債権債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記以外のものに区分される債権

融資業務（単体）

貸倒引当金等の状況 〈連結〉

(単位 百万円)

区分	2022年度 (2023年3月31日現在)	2022年度中の増減	2023年度 (2024年3月31日現在)	2023年度中の増減
貸倒引当金	5,056	△74	5,587	531
一般貸倒引当金	1,793	△166	1,794	1
個別貸倒引当金	3,262	92	3,792	530
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

〈単体〉

(単位 百万円)

区分	2022年度 (2023年3月31日現在)	2022年度中の増減	2023年度 (2024年3月31日現在)	2023年度中の増減
貸倒引当金	4,926	△70	5,457	531
一般貸倒引当金	1,746	△159	1,745	△1
個別貸倒引当金	3,180	90	3,711	531
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

自己査定・保全の状況と開示債権（単体） (2024年3月31日現在)

(単位 百万円)

自己査定と保全の状況					金融再生法開示債権		リスク管理債権	
債務者区分	残高	保全額	引当金	保全率	区分	残高	区分	残高
破綻先	420	207	213	100.00%	破産更生等債権	3,333	破産更生等債権	3,333
実質破綻先	2,913	2,083	830	100.00%			危険債権	23,264
破綻懸念先	23,264	15,512	2,637	78.02%	要管理債権	101	三月以上延滞債権	24
要注意先	(うち 要管理債権) (101)	(34)	(12)	(46.39%)			貸出条件緩和債権	76
							要管理先	110
	その他の要注意先	172,507			正常債権	1,141,073		
正常先	968,557						合計	1,167,772
合計	1,167,772							

不良債権の処理状況

(単位 百万円)

区分	2022年度	2023年度	増減額
不良債権処理額	995	1,912	917
貸出金償却	504	1,159	655
個別貸倒引当金繰入額	473	753	280
偶発損失引当金繰入額	16	—	△16
債権等売却損	1	0	△1

■ 業種別リスク管理債権・業種別リスク管理債権の貸出残高比（単体）

（単位 百万円、％）

業種別	2022年度 (2023年3月31日現在)		2023年度 (2024年3月31日現在)	
	債権額	残高比率	債権額	残高比率
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	27,294	2.37	26,699	2.29
製造業	4,483	0.39	4,671	0.40
農業、林業	116	0.01	509	0.04
漁業	1	0.00	0	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	135	0.01	132	0.01
建設業	4,348	0.38	4,158	0.36
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	136	0.01	173	0.01
運輸業、郵便業	910	0.08	1,268	0.11
卸売業、小売業	4,320	0.37	4,065	0.35
金融業、保険業	0	0.00	0	0.00
不動産業、物品賃貸業	1,352	0.12	925	0.08
サービス業等	7,939	0.69	7,168	0.61
地方公共団体	—	—	—	—
その他	3,549	0.31	3,625	0.31

(注) 1. 業種別区分は、日本標準産業分類の大分類（2007年11月改定）に準じております。
2. 海外店分及び特別国際金融取引勘定分は該当ありません。